

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稲 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	40,451,051	47,782,650	54,827,368
経常利益	(千円)	1,379,048	1,992,878	1,912,442
四半期(当期)純利益	(千円)	581,558	822,582	756,314
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	690,912	903,054	901,778
純資産額	(千円)	6,025,188	5,562,123	6,236,038
総資産額	(千円)	32,214,317	45,530,830	30,789,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.39	34.04	29.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	17.4	11.6	18.8

回次		第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.47	16.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 純資産額には、株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額、自己資本比率、第15期第3四半期連結会計期間及び第16期第3四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成25年11月26日付で株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得したことに伴い、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムは当社連結子会社となりました。これにより当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業に株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムが運営する病院・福祉施設内での給食事業が新たに加わりました。

その他の主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社及び連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、阪神調剤ホールディング株式会社と共同出資の上、平成25年7月1日付で株式会社H & Mを設立しました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年5月1日付で株式会社サン薬局の全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年5月31日付で有限会社アンナカ薬局の全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年8月12日付で株式会社いつきの全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年10月1日付で有限会社ユーピーシーの全株式を取得いたしました。

連結子会社である株式会社エムアンドスリーは、平成25年4月1日に株式会社コムファに吸収合併いたしました。

連結子会社である有限会社さつき薬局は、平成25年5月1日に株式会社サンメディックに吸収合併いたしました。

連結子会社である株式会社サン薬局は、平成25年8月1日に株式会社共栄ファーマシーに吸収合併いたしました。

連結子会社である有限会社アンナカ薬局は、平成25年9月1日に株式会社サンメディックに吸収合併いたしました。

連結子会社である株式会社エムエスシーは、平成25年10月1日に株式会社サンメディックに吸収合併いたしました。

この結果、以下の連結子会社が増加し、平成25年12月31日現在、当社グループは当社及び連結子会社20社で構成されることとなりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株H & M	東京都港区	50,000	医薬品等ネットワーク事業	51.0 (2.0)	運営管理 役員の兼務2名
株いつき	愛知県瀬戸市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
(有)ユーピーシー	東京都港区	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
株トータル・メディカルサービス	福岡県糟屋郡 新宮町	281,661	調剤薬局事業	98.96 (98.96)	受発注取引 運営管理
株さくらフーズ	福岡県糟屋郡 新宮町	95,000	給食事業	100.0 (100.0)	運営管理
株ケイエム	福岡県糟屋郡 新宮町	339,920	給食事業 その他事業	100.0 (100.0)	運営管理

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 給食事業について

本事業では、病院・福祉施設等の集団給食及び食堂の受託業務を行っており、一般的な飲食業における衛生管理面の厳格な管理に加えて、医療施設としての高い公共性が求められ、医療・介護保険制度の見直しにより、委託側である医療機関等の収入状況に大きな影響を及ぼす場合に当社グループへの委託費用の見直し要請が行われる可能性があります。また、常に食品衛生法、医療法の規制等の遵守に万全を期しておりますが、予期せぬ事故等により事業所が休業を余儀なくされる可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、主力事業である医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業が堅調に推移したことから、売上高は47,782百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業において処方箋応需枚数・処方箋単価が順調に推移したこと及び株式給付信託（J-ESOP）の導入コストがなくなったこと等により経費が抑制されたことから、営業利益2,016百万円（同36.6%増）、経常利益1,992百万円（同44.5%増）、四半期純利益822百万円（同41.4%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、株式会社トータル・メディカルサービスの普通株式を公開買付けにより取得いたしました。この結果、平成25年11月26日付で株式会社トータル・メディカルサービス及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムは当社連結子会社となりました。これにより、調剤薬局事業において当社グループ薬局の拠点数が少なく、重点強化地域としていた九州エリアでのドミナント形成が大きく進展いたしました。また、株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムが運営する病院・福祉施設内での給食事業の受託業務を、「給食事業」として新たに報告セグメントの区分に追加することといたしました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数が順調に伸びたことに伴い受発注手数料収入が増加したこと等により、売上高は2,148百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益1,102百万円（同20.4%増）となりました。

なお、平成25年12月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,124店舗、27病・医院の合計1,151件（前連結会計年度末比118件増）となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM & Aにより店舗展開を行う一方、当第3四半期連結累計期間においてグループ会社の吸収合併（5社）を行うことにより、間接部門をスリム化することで、収益基盤の強化を図りました。

出退店状況に関しましては、当第3四半期連結累計期間に調剤薬局13店舗を新規出店するとともに株式取得により5社（44店舗）、事業譲受けにより1店舗を取得する一方、3店舗を閉鎖しました。これにより、平成25年12月31日現在の店舗数は、調剤薬局324店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となりました。

既存店舗の売上が堅調に推移したことに加え、新規出店及び前連結会計年度にM & Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は45,742百万円（前年同四半期比17.9%増）となりました。利益面につきましては、処方箋応需枚数・処方箋単価が順調に推移したこと及び株式給付信託（J-ESOP）の導入コストがなくなったこと等により経費が抑制されたことから、営業利益1,830百万円（同47.2%増）となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加したことにより、売上高は952百万円（前年同四半期比16.2%増）となったものの、医療と介護の複合型施設として平成25年5月に開業したサービス付き高齢者向け住宅「ウステリア清田」（札幌市清田区）に関する減価償却費等の費用が先行するため営業損失30百万円（前年同四半期は営業利益90百万円）となりました。

なお、「ウステリア清田」の入居件数は、平成25年12月31日現在、全75戸中44戸と概ね順調に推移しております。

給食事業

本事業に関しましては、株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。本事業の売上高は154百万円、営業損失0百万円となりました。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディスが治験施設支援業務、株式会社ケイエムが医薬品卸事業を行っております。本事業の売上高は272百万円（前年同四半期比43.2%増）、営業利益12百万円（同63.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,741百万円増加しました。

流動資産は13,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,205百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金並びに売掛金の増加によるものです。固定資産は32,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,535百万円の増加となりました。主な要因は、賃貸・設備関連事業における建物及び構築物、土地の増加並びに5社の株式取得、1店舗の事業譲受けによりのれんが増加したことによるものです。

負債の部は39,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,415百万円の増加となりました。流動負債は26,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,250百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金並びに借入金の増加によるものです。固定負債は13,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,164百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円の減少となりました。主な要因は自己株式取得等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤システム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当第3四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は新規出店及びM&Aにより、調剤薬局事業において349名、給食事業において131名増加いたしました。この結果、平成25年12月31日現在の従業員数は、499名増加し2,016名となりました。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,969,600	25,969,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,969,600	25,969,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日		25,969,600		1,091,001		889,008

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,081,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,887,000	238,870	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	25,969,600	-	-
総株主の議決権	-	238,870	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディカル システムネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	2,081,100	-	2,081,100	8.01
計	-	2,081,100	-	2,081,100	8.01

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,869	4,075,567
売掛金	1,513,728	3,900,695
債権売却未収入金	725,355	617,449
調剤報酬等購入債権	499,150	300,769
商品	2,150,186	3,156,840
原材料	-	9,655
仕掛品	15,809	9,868
貯蔵品	53,167	61,135
繰延税金資産	614,145	483,399
その他	613,845	867,616
貸倒引当金	6,097	6,121
流動資産合計	8,271,162	13,476,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,332,867	6,534,487
土地	4,936,062	6,704,140
建設仮勘定	444,735	434,795
その他(純額)	1,757,936	2,141,980
有形固定資産合計	11,471,601	15,815,404
無形固定資産		
のれん	8,176,760	12,454,867
ソフトウェア	35,565	82,235
その他	51,052	63,267
無形固定資産合計	8,263,378	12,600,371
投資その他の資産		
投資有価証券	54,060	184,312
差入保証金	1,640,040	1,667,079
繰延税金資産	797,466	715,167
その他	333,089	1,098,470
貸倒引当金	41,522	26,851
投資その他の資産合計	2,783,134	3,638,178
固定資産合計	22,518,114	32,053,954
資産合計	30,789,276	45,530,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,615,995	8,268,004
短期借入金	3,015,000	11,840,000
1年内返済予定の長期借入金	1,543,066	2,032,890
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	459,443	308,426
繰延税金負債	10	31
賞与引当金	702,153	437,685
ポイント引当金	9,359	7,958
その他	2,980,215	3,681,010
流動負債合計	14,375,244	26,626,007
固定負債		
社債	75,000	25,000
長期借入金	7,510,908	10,238,413
繰延税金負債	1,298	1,343
退職給付引当金	768,344	942,940
役員退職慰労引当金	349,448	467,757
その他	1,472,995	1,667,243
固定負債合計	10,177,994	13,342,699
負債合計	24,553,238	39,968,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	900,747	900,717
利益剰余金	3,835,561	4,453,729
自己株式	45,048	1,180,893
株主資本合計	5,782,262	5,264,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	6,697
繰延ヘッジ損益	42,318	34,813
その他の包括利益累計額合計	39,705	28,115
少数株主持分	493,480	325,683
純資産合計	6,236,038	5,562,123
負債純資産合計	30,789,276	45,530,830

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	40,451,051	47,782,650
売上原価	26,128,517	30,979,224
売上総利益	14,322,533	16,803,426
販売費及び一般管理費	12,846,425	14,786,593
営業利益	1,476,108	2,016,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,451	2,764
業務受託料	53,060	45,389
設備賃貸料	29,145	32,944
補助金収入	1,781	89,522
雑収入	28,788	35,817
営業外収益合計	115,227	206,438
営業外費用		
支払利息	197,317	212,823
雑損失	14,970	17,569
営業外費用合計	212,288	230,392
経常利益	1,379,048	1,992,878
特別利益		
固定資産売却益	1,361	6,593
投資有価証券売却益	-	3,875
受取補償金	16,368	20,602
資産除去債務戻入益	-	7,874
特別利益合計	17,729	38,946
特別損失		
固定資産除却損	7,898	27,236
減損損失	-	66,747
店舗閉鎖損失	2,640	2,969
その他	264	418
特別損失合計	10,802	97,371
税金等調整前四半期純利益	1,385,975	1,934,452
法人税、住民税及び事業税	551,931	680,204
法人税等調整額	147,505	362,848
法人税等合計	699,437	1,043,052
少数株主損益調整前四半期純利益	686,538	891,400
少数株主利益	104,979	68,817
四半期純利益	581,558	822,582

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	686,538	891,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,332	4,148
繰延ヘッジ損益	2,041	7,505
その他の包括利益合計	4,374	11,654
四半期包括利益	690,912	903,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,963	834,172
少数株主に係る四半期包括利益	104,949	68,881

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(1)連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成25年11月26日付で株式公開買付けにより株式会社トータル・メディカルサービスの株式98.96%を取得したことに伴い、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ、株式会社ケイエムを新たに連結の範囲に含めております。

その他の関係会社の異動については、以下のとおりであります。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社エムエムネットは平成25年7月1日に当社を存続会社とし、株式会社エムエムネットを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成25年7月1日に株式会社H&Mを新たに設立したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年5月1日に株式会社サン薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社サン薬局は平成25年6月30日をみなし取得日としております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年5月31日に有限会社アンナカ薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、有限会社アンナカ薬局は平成25年6月30日をみなし取得日としております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年8月12日に株式会社いつきの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、株式会社いつきは平成25年9月30日をみなし取得日としております。

連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成25年10月1日に有限会社ユーピーシーの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社である株式会社コムファと株式会社エムアンドスリーは、平成25年4月1日に株式会社コムファを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社さつき薬局は、平成25年5月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社共栄ファーマシーと株式会社サン薬局は、平成25年8月1日に株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社アンナカ薬局は、平成25年9月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

連結子会社である株式会社サンメディックと株式会社エムエスシイは、平成25年10月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

(2)変更後の連結子会社の数

20社

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上してまいります。

なお、平成25年12月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は84,800株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	610,734千円	768,096千円
のれんの償却額	354,642千円	466,019千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,381	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	103,873	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	103,873	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	95,553	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注) 1. 平成25年6月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当277千円を含めて記載しております。

2. 平成25年11月1日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当339千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得等により、自己株式は当第3四半期連結累計期間において、1,135,844千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、1,180,893千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	913,143	38,801,174	546,414	-	190,318	40,451,051	-	40,451,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,041,195	3,354	273,029	-	-	1,317,579	1,317,579	-
計	1,954,339	38,804,528	819,443	-	190,318	41,768,630	1,317,579	40,451,051
セグメント利益	915,812	1,243,696	90,882	-	7,425	2,257,817	781,708	1,476,108

(注) 1. セグメント利益の調整額 781,708千円には、セグメント間取引消去 55,302千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 726,405千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社5社の全株式を取得し、連結子会社としたこと等により、のれんのコ金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんのコ増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,518,180千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	982,043	45,739,664	634,720	154,638	271,584	47,782,650	-	47,782,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,166,450	3,157	317,643	-	1,036	1,488,288	1,488,288	-
計	2,148,494	45,742,822	952,363	154,638	272,620	49,270,939	1,488,288	47,782,650
セグメント利益又は損失()	1,102,415	1,830,350	30,877	514	12,174	2,913,547	896,714	2,016,832

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 896,714千円には、セグメント間取引消去 22,124千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 874,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結累計期間において、調剤薬局事業会社5社の株式を取得し、連結子会社としたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「調剤薬局事業」のセグメント資産が10,825,658千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社トータル・メディカルサービスの普通株式を公開買付けで取得し、同社及び同社の完全子会社である株式会社さくらフーズ及び株式会社ケイエムを連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より「給食事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬品等ネットワーク事業」セグメントにおいて、株式会社エムエムネットの全株式を取得したことにより、のれんのコ額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんのコ増加額は、当第3四半期連結累計期間においては247,788千円であります。

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社5社の株式を取得し、連結子会社としたこと等により、のれんのコ額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんのコ増加額は、当第3四半期連結累計期間においては4,496,338千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トータル・メディカルサービス

事業の内容 調剤薬局事業及びメディカルサポート事業

企業結合を行った主な理由

重点強化地域としている九州での店舗拡充及びブランド力向上に資し、人財確保等一層の経営基盤拡充の効果が見込まれるため。

企業結合日

平成25年11月26日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社トータル・メディカルサービス

取得した議決権比率

98.96%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 4,704,806千円

取得に直接要した費用 398,743千円

取得原価 5,103,549千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

3,831,056千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円39銭	34円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	581,558	822,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	581,558	822,582
普通株式の期中平均株式数(株)	25,968,515	24,168,349

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・95百万円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月9日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社 メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 香川 順 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 津村陽介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。